

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	株式会社 読売新聞東京本社 総務局総務部 環境対策課
	電 話 番 号 等	03-3242-1111 (代表)
公表の 担当部署	名 称	株式会社 読売新聞グループ本社 広報部
	電 話 番 号 等	03-3242-1111 (代表)

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス： https://info.yomiuri.co.jp/social/environment/index	
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：	
		所在地：	
		閲覧可能時間	
	冊 子	冊子名：	
入手方法：			
そ の 他	アドレス：		

(5) 指定年度等

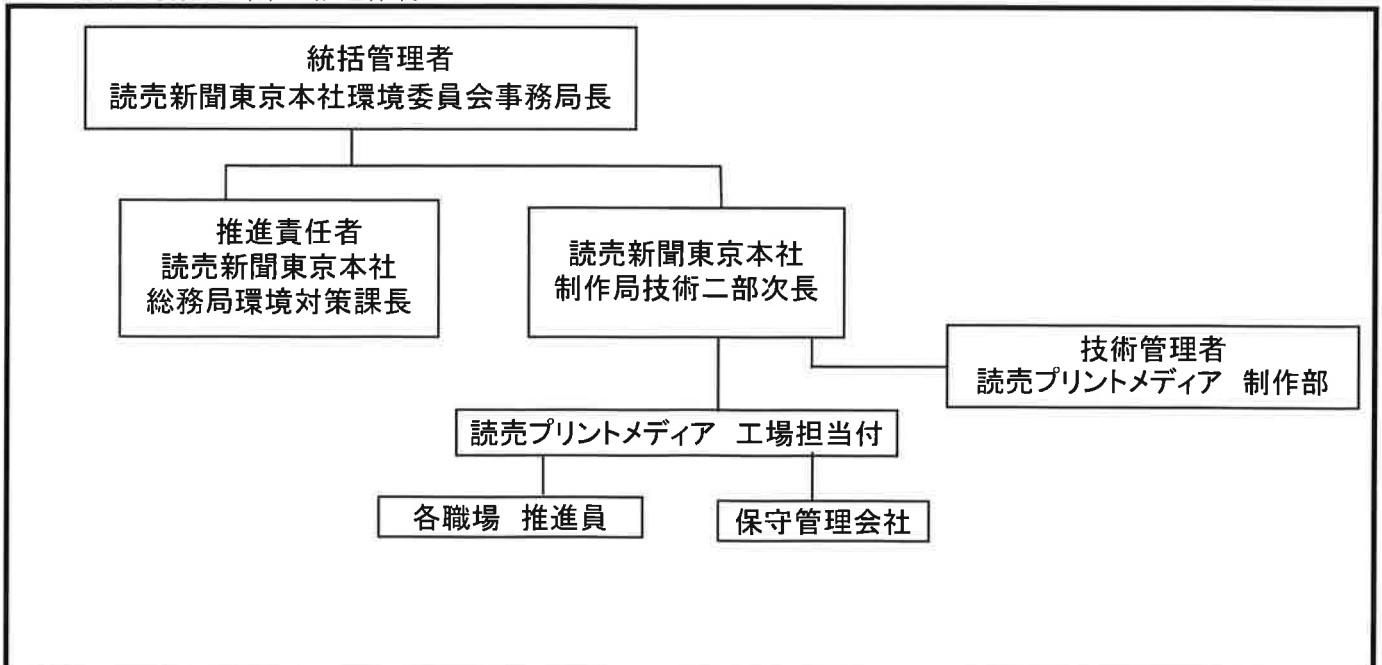
指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の使用開始年月日	1993 年 12 月 3 日
特定地球温暖化対策事業所	2009 年度		

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

当社では、日頃より環境配慮の積極的な取り組みを進めている。
当事業所については、以下の3点を重視して地球温暖化対策に取り組んでいる。

1. 冷凍機の適切な管理
2. 設備の更新・効率化
3. 事業所での省エネの取り組み

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計 画 期 間	2015 年度から		2019 年度まで		
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	冷凍機と冷却塔等の更新を実施。併せて冷水系統を2系統から1系統に変更するなど館内全体を統一管理することで計画期間中の総量削減義務（15%）以上の削減を実現する。			
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	特定温室効果ガス以外のガスは、水道の使用及び下水道への排出に伴う二酸化炭素の排出のみとなっている。従って節水を行うことで、その他ガスを削減する。中水ろ過装置のオーバーホール、冷却塔の戻りの有効利用（夏期の冷却用）を実施するなどし、削減計画期間に平均2%以上削減を実現する。			
削 減 義 務 の 概 要	基 準 排 出 量	14,782	t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	II
	排 出 上 限 量 （削減義務期間合計）	62,825	t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	15.00%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計 画 期 間	2020 年度から		2024 年度まで		
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	建屋設備の更新は現在予定に無い為、運用の工夫により削減義務量以上の削減レベルを維持する。			
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	建屋設備の更新等は予定に無い為、運用により引き続き節水を行うことで、その他ガスの削減レベルを維持する。			

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特定温室効果ガス （エネルギー起源CO ₂ ）		8,421	7,956			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メ タ ン （CH ₄ ）					
	一酸化二窒素 （N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン （HFC）					
	パーフルオロカーボン （PFC）					
	六ふっ化いおう （SF ₆ ）					
	三ふっ化窒素 （NF ₃ ）					
上水・下水	15	12				
合 計		8,436	7,968			

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/m²・年

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延べ面積当たり 特定温室効果ガス 年度排出量	236.3	223.3			

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2002年度、2003年度、2004年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	Ⅱ
----------	---

(4) 削減義務期間

2015年度から	2019年度まで
----------	----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	14,782	14,782	14,782	14,782	14,782	73,910
	削減義務率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						62,825
	削減義務量 (D = Σ(A × B))						11,085
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	8,421	7,956				16,377
	排出削減量 (F = A - E)	6,361	6,826				13,187

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input checked="" type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	2016年度の特定温室効果ガスの排出量（7,956t）が前年度（8,421t）に比べ減った要因としては、老朽化した冷凍機と冷却塔などの更新を実施したことで省エネ効率が向上したことが考えられる。 併せて冷水系統が2系統だったものを1系統に変更。これにより、冷水配水用ポンプの台数を削減し、ポンプ容量を適正規模に変えたことで大幅な省エネとなった。 冷凍機は9台から4台に削減、駆動電力の大幅な削減を実現した。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	320100	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃料、空気流量の手動調整による空気比の改善	実施済み	
2	340500	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	蓄熱槽の運転時間の見直し（冬季のみ）	実施済み	
3	310200	31_主要設備等の保全管理	吐出圧は要求される圧力に対して過大にならないようにする	実施済み	
4	150200	15_照明設備の運用管理	節電型ランプに交換	実施済み	
5	310500	31_生産工程のエネルギー管理	新聞インキの送油ポンプの運転時間の削減	実施済み	
6	340500	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	冷凍機は電力を主力として冷温水発生機のガス使用を削減する	実施済み	
7	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機の導入（空冷チラー）	実施済み	
8	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率ターボ冷凍機の導入	2011年度	
9	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	直焚吸収式冷水機の更新	2011年度	
10	329900	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	温水ボイラーの導入	2011年度	
11	150200	15_照明設備の運用管理	調光式照明の採用（階段部）	2012年度	
12	310500	31_生産工程のエネルギー管理	輪転機の更新	2012～2014年度	
13	310300	31_計測及び記録の管理	電力監視盤（総合監視室）の更新	2014年度	
14	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	システムセンター用空調機のパッケージ化	2014年度	
15	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の更新	2016年度	

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No.	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
16	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産系コンプレッサーの更新	2016年度	
17	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷水2系統の一元化（2次ポンプの更新）	2016年度	
18	320200	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷却塔の更新	2016年度	
19	320200	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外調機の更新	2016年度	
20					
21					
22					
23					
	【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】				
51					
52					
53					
	【排出量取引の計画及び実施の状況】				
61					
62					
63					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当社では、日頃より環境配慮の積極的な取り組みを進めている。
エネルギー使用量については、当事業所が削減目標の達成度をチェックし、本社に対して報告している。
当事業所内では、以下の3点を重視して地球温暖化対策に取り組み、ここ数年で大幅な成果が得られた。

1. 適切な空調管理

冷房・暖房の室温管理を徹底することで、無駄を排除した効率的な空調設備の運転を図った。
深夜時間帯の冷水精製を実施して、電力のピーク時間帯での省電力化を図った。

2. 設備の更新・効率化

当事業所では、総使用エネルギーのうち冷凍機の割合が28%と比較的高かった。
この冷水の生成にガスと電気を使っていたが、電気の方が温室効果ガスの発生が抑制されるので積極的に使用。
・2011年度に冷凍機を高効率型に更新するとともに、温水ボイラーを導入した。
・2014年度に冷水の空調機方式から、空冷パッケージ・エアコン方式の空調機を導入した。
・2016年度に老朽化した空調設備（外調機・冷凍機・冷却塔・冷水ポンプ類など）を更新。
この結果、20年以上経過した空調設備を更新、冷凍機は9台から4台に削減し、大幅な省エネを実現した。
併せて2系統だった冷水系統を1系統に統合し、配水用ポンプ台数の削減、ポンプ容量を適正規模に変えたことで大幅な省エネとなった。

3. 事業所での省エネの取り組み

省エネ対策としてクールビズ及びウオームビズに積極的に取り組み、ポスター掲示などで啓蒙を進めた。
さらに夏期・冬期に省エネ委員会を開催して、館内部署における省エネ意識の共通認識を図った。
特に省エネ意識を高める為に、居室不在時の消灯や輪転機類の停止時の各エリアでの消灯などを実施した。